

フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（二）

—— 満州事変から支那事変にいたる ——

ワシーリー・モロジャコフ

要旨 本論文は、満州事変以後、日本の大陸政策・植民地政策に対するフランス知識人の見解を調査・分析するものである。列強の政府と政治エリートたちが、満州での日本の行為を「侵略」と非難した際、欧米の世論とメディアはほとんど全て反日になった。フランス政府と政界もまた日本の政策を非難したが、知識人の見解は分かれた。その一部は日本の行動を弁護し、他の一部は国際連盟と中国の反日政策を支持した。本論文では、この二つの派閥それぞれについて、フランス人政治評論家・法学者等の著作を検討する。

キーワード…日本、フランス、満州国、大陸政策、植民地政策

戦前日本の大陸政策・植民地政策に対する欧米の調査・分析は、主に政府、官僚、外交官の立場と見解を対家とするものに限られる。もちろん、国家の対外政策を担当し、主導した人物の思想と行動は歴史的に最も重要であるが、世論と国策に影響を及ぼした知識人、政治評論家などの日本観も見逃すことはできない。

満州事変以後、一九三〇年代の日本の東亜政策に対して、海外、特に欧米の評価は基本的に否定的であった。国際

連盟の主要国の一つであったフランスにおいても、政府の立場は比較的反日だったといえる。しかし、フランス知識人の一部、政治評論家と法学者の評価は、親日的であり、少なくとも日本の大陸政策の意味、目的と方法を理解するべきだと訴えた。

日本の人口過剰問題を論じるポール・フォールとジャック・バンヴィル

明治時代の後期から、日本国内（特に農村地域）の人口過剰問題は、移民の必要性を証明する論拠、日本の対外拡張のための有力な論拠になった。一八七〇～一八八〇年代の中南米（ブラジル、ペルー等）への移住は問題を一時的に軽減した。しかし、オーストラリア、アメリカ（特にカリフォルニア州）の反移民政策が明らかに反日になった後、人口過剰問題は、日本の国策における経済的、政治的な致命的ファクターになった。

一九〇六年夏に台湾を訪問したフランス人分析官レジナルド・カン (Réginald Kann: 1876-1935) は、「野蛮人」と一般的に呼ばれた原住民が現地の中国人に対しても日本人に対しても抱いている敵意と、その劣悪な衛生状態のために、日本国内から台湾への日本人の移民政策は実現されなかったと指摘し、「その失敗の影響で、『日本』行政は台湾の植民化計画を見直して、移民のための領土としてよりは、むしろ開発のための領土と見なした」と、説明している。¹⁾

日本の短期的及び長期的植民政策、大陸政策を構想した後藤新平は、人口過剰問題を重視して、一九二六～一九二八年にソ連の首脳と交渉した際、ソ連の沿海州への日本人開拓者の移住の可能性を討議した。後藤は、日本人の移住によるソ連の中心から離れて辺境地域における農業技術（特に米作）の進歩がもたらす利益を強調したが、政治、軍

事を中心を考えるソビエト政権の首脳は、日本の侵略の可能性を恐れて、後藤の提案を拒否した⁽²⁾。

欧州では、日本の人口過剰は本当に不可抗力的な問題であるかどうかについて論議があった。政治家、政治評論家の一部はその発言をプロパガンダとして拒否したが、反対の意見も少なくなかった。一九二九年三月二日、フランス国会で演説した社会党の指導者ポール・フォール (Paul Faure: 1878-1960) は以下のように述べている。

「日本の人口六千万人は、五千万人だけがやっと糊口をしのご領土に住んでいる。全ての専門家はそう論じる。過去に生まれた人数が死亡した人数より百万人多かったら、その百万人がアメリカやイギリスの自治領に移動する可能性がある。現在、アメリカやイギリスの自治領の国境は「日本人の移動のために」門戸を閉じてしまった。日本では〔食料品などの〕消費量を削減したし、産児制限政策も試みた。日本は今後、海外で移住者のための領土、新しい販売市場のための空間を探す際、必要があれば戦争を含むどんな措置でも講ずる可能性がある⁽³⁾」。

当時の日本で国内の人口過剰が実際、どこまで不可抗力的ファクターであったのかを本論文では論じないが、フランスを含めて西洋では、この問題が対外拡張のための重要な論拠として認められていたことを筆者は強調したい。日本の拡張を批判しているフランス人政治家ジョゼフ・ポール・ボンクール (Joseph Paul-Boncour: 1873-1972) は、満州事変勃発以後でも、「日本が正当な要求を満たすために経済的拡張を進める中で、戦争の勃発や海外侵略、殺人を引き起こせないようにする措置」の必要性を訴えた。その発言は、国際連盟で日本に対する経済的制裁を討議する中で行われたのである⁽⁴⁾。

フランス右翼政界の主要な政治評論家ジャック・バンヴィル (Jacques Bainville: 1879-1936) は、極東・東北アジアの状態を検討した際、人口過剰のファクターにも注意した。満州事変勃発から一ヶ月、一九三一年十月十六日に、バンヴィルは以下の通り発言した。

「人口の減少は一般的に被害と見なされる。しかし、人口の過剰も被害になる場合がある。それは移動と侵略を引き起こすいつもの原因になるからである。日本は現在の人口増加が続いたら（反対のことを推測する理由がない）、数年後その人口は一億人にいたる。その一億人には住む場所が必要になる。満州は、約束の地ではなくても、その人口過剰問題の解決の助けにはなる」。

満州への日本の平和的進出、経済的開拓政策の有益な結果として、「鉄道、港、道路、都市計画、全ては日本が作ったものである」ことを想起させた後、バンヴィルは、日本はその事業の成果を守るであろうと予言した。列強と国際連盟が日中紛争への干渉を試みることに対しては懐疑的であったバンヴィルは、新しい戦争の防止の重要性を強調したが、それと共に以下のように述べた。

「人口の過剰を均等にする⁵⁾こと、全ての人々に生活の糧を出すことは必要だが、国際連盟にも中国政府にも明らかにそのための資源がない⁶⁾。つまり、日本から大陸（満州）への過剰人口の移動は、地域の政治的緊張を緩和するし、経済的に有益になる、とこのフランス人分析家は結論したのである。

「満州の事実」を討論するジャーナリスト——

アンドレーエ・ヴィオツリとモリス・ラセン

第一次世界大戦以後一九二〇年代には、台湾視察が著名外国人の日本訪問の一部になった。台湾は日本植民地政策の「シヨール・ウィンドー」と一般的に呼ばれていたためである。一九三〇年代に入ってから、満州国が同じように訪問先となった。もちろん、植民地の台湾と違って、満州国は独立国家として示されたが、それは日本、関東軍の所謂

「傀儡国家」だというのが、欧州の見解であった。日本側が外国人に満州国の見学を許したのは、大陸政策の成功を見せるためであったが、満州国を訪問しなかった外国人ゲストも「満州問題」を詳細に検討・討論していた。

一九三二年春、「グランド・ルポルタージュの女王」と呼ばれたフランス人アンドレ・ヴィオッリ (Andree Violle; 1870-1950) が日本を訪問した。左翼の論客として知られ、フランス社会党に近かったヴィオッリは、アジア (のちアフリカ) の多数の地域、植民地を訪問した際、植民体制、植民政策の批判者であった。それと共にヴィオッリは、フランスで公平な観察者との評判を得ていた。そして、「ヴィオッリが見た日本」には、読者がかなり多かった。

「ヴィオッリの日本観」は特別な研究テーマであるが、本論文ではヴィオッリが評した満州国、日本の大陸政策に限って論じることとする。一九三二年のヴィオッリの日本訪問の成果を綴った単行本『日本とその帝国』は、その主要な資料である。

同書の第三章「満州——日本軍の所有」の表題で、ヴィオッリはフランス語「fait」を用いた。この歴史学の専門用語の意味は封建時代の「封地」である。著者が言いたかったのは、満州国という新しい国家が、独立国家でないばかりか、関東軍が作り上げた表面だけの「幻の国家」(ヴィオッリの表現) だということである。

しかし、ヴィオッリが紹介した日本人の意見は、それと明らかに違った。それはちやうど国際連盟で日中紛争の審理が行われている最中のことであったが、彼女は次のようにコメントしている。「最も貧乏な農民から天皇陛下にいたるまで」日本人はみな「この地域〔満州〕での我等〔日本〕の権利には疑問の余地がない。誰かが我等の政策に反対すれば、日本人は上下一体となって行動を起こさだろう」というのが、著者と会談した日本人数人の返事であった。芳澤謙吉外務大臣、荒木貞夫陸軍大臣を初め、日本人の返事は「毎日驚くほど同じ」だった。

両大臣は「〔西洋の〕新聞の様々な嘘」を否定して、特に荒木陸相の会談は雄弁であった。荒木は高いランクの軍人

(当時中将)、大臣だけではなく、軍閥、そして世論に人氣のある指導者であり、日本の将来の独裁者、「明日の將軍」とも見なされていた。この人物は、満州における拡張の将来だけではなく、日本が将来たどるであろう道を言い当てる、とヴィオッリは考えた。大陸政策はもとより大事だが、日本が「ファシスト国家」になるかどうかは、この左翼フランス人分析家にとってはもっと大事な問題であった。

日本と国際連盟との関係を論じて荒木陸相は、ヴィオッリに以下のように述べた。「国際平和を守るために設立された機関〔国際連盟〕から脱退するのは重大なことだが、我等〔日本〕はそれをまだ決定していない。しかし、私は一つのことを強調したい。満州及び上海に実質的な利益を持たず、その状態を理解できない小さな国家が、我国〔日本〕の生死の問題に関して干渉する試みを、我等〔日本〕は我慢できない。それは全ての日本人の統一の見解である」。

荒木陸相は説明を続けた。「満州のため、日本は三十五年間に二回戦争を戦った〔日清戦争と日露戦争〕。我等から見て、満州は経済的に大事であるばかりでなく、戦略的にも大事である。満州は日本の防衛体制の一部である。そこで平和と秩序を守らなくていけない。我等は、外の敵また内の敵と戦って、それ〔満州の平和と秩序〕を守るはずである。∴国際連盟もモスクワ〔ソ連〕も我等の行動の邪魔にはならない。我等は道から外れることなく、全ての邪魔を克服する。国家の危機に際しては、日本人は一致団結して行動する」と「日本軍ファシズム運動」の指導者として一般的に見られていた荒木陸相はこのように力説して会談を終えた。

「我等〔日本〕がファシズム、または軍事独裁政権への道を歩むことを、とあなた〔ヴィオッリ〕はよく知っている」と、衆議院議員の一人はこのフランス人ジャーナリストに語った。「我等は近く世界平和を保障する国々との条約を破棄するであろう」と、その政治家は日本と国際連盟との関係について述べた。「それは誰の責任か? ∴国際連盟は〔満州〕問題の本質を無視している。二つの列強、アメリカとソ連はそこ〔国際連盟〕に参加していない。将来に

希望がなく、現状を守りたい古い国々にとっては、その仕組み〔国際連盟〕は望ましいが、拡張によって切実な利益を得られる若い国〔日本〕にとつて、その仕組みは不要であり、邪魔である」と、その衆議院議員は結論した。

他のほとんどのフランス人分析家と異なり、ヴィオッリは日本の海外拡張より国内の状態に注目していた。左翼世論の代表者として、ヴィオッリは日本における「軍ファシストのクーデター」の可能性を詳細に検討した。著者の見解によると、「ナシヨナリズム運動の発生と発展」は大陸における拡大の試み、大陸政策と直接に関係があり、軍閥がその海外侵略政策を指導している。日本では「軍部が望む：軍部が拒否する：軍部が考える」という表現が一般になった、とヴィオッリは述べた。それと共に、ヴィオッリは、日本の人口過剰問題の存在及び移民の必要性を認めて、「満州はその掛け替えのない前途だ」と結論した。⁽⁹⁾

他のフランス人分析家も日本国内の状態及び政権を観察していたが、日本植民政策がうまく行くかどうか、その大陸政策の「南方」への動きがインドシナを危うくしないか、という問題に主要な注意を向けていた。その一人は、一九三三年八月九月に日本、朝鮮、満州国を訪問したモリス・ラセン (Maurice Lachin) であった。ヴィオッリと違ってラセンはあまり有名にならなかったが、その著作『日本一九三四年』はフランスでよく読まれて、ドイツ語にも訳された。

ラセンが見た日本は、国内で一九三二年の五・一五事件の後、政党内閣体制が挙国一致内閣体制に代わり、国際政治の分野では満州国との国交を結んで国際連盟から脱退したというもので、ヴィオッリの見た日本とはやや違った日本であったと言える。雰囲気も変わっている。ラセンの著書の第一章は「革命は明日に」という表題がつけられていて、荒木陸相がその主人公であった。

日本、そして朝鮮を訪問したラセンは満州国に來た。ほとんど全ての外国人ゲストと同様、ラセンも日本語・中国

語を解せず、日本側が見せたいものだけを見て、日本側に説明されたことだけを調べた。しかし、それを前提としても、目ざといフランス人ジャーナリストの印象には資料としての価値がある。

最初の印象が最も大事だとよく言われる。ラセンの著書の第十五章『満州の事実』¹⁰は三つの観察から始まる。

一つ目は、満州国の役所・国務院に中国人が多いことである。「我々は満州国では満州政府に任せ、中国では南京政府に仕える」と、ある中国人職員はこのゲストに説明した。「中国人は民族意識を絶対にとっていない」と著者は結論している。

二つ目は、国内の安全は日本軍だけが保障できることである。「日本人兵士の近くに自分の安全を感じて、新国家〔満州国〕の兵士の近くに、〔危ないので〕早く家に帰りたい気持ちがある」とラセンは述べている。「満州の平民は日本人に対して何を感じるのか」と、もう一人の事務員に聞いたこのフランス人ジャーナリストは、「びっくりした」という返事を受けた。「どういう意味ですか」と問うと、その事務員は「満州の中国人が最もびっくりしたのは、日本人兵士が物を買う時にちゃんとお金を払うことです。中国では、数百年の間、兵士が買物をしてちゃんと支払うことなどなかった」。

三つ目は、満州国は公式な独立性を持ち、中国との間には公式な国境があるにもかかわらず、中国人は満州国に自由に行ったり来たりすることである。反政府、反日の反対運動について調べたラセンは、少なくとも満州国の役人からいつも同様な返事を聞いた。「反対運動？中国人にはそんな考えはない。食って、飲んで、稼いだだけ。政権の敵？北京、上海、南京でも大学を卒業した若い中国人の多くは新国家〔満州国〕の事務員、公務員になりたいので、ここで仕事を探す」。

大都市以外では強盗が横行していて危ない、と満州国の役人も認めた。もっとも深刻なのは、満州国の警察・陸軍

の部隊が暴動を起して武器と弾薬を持って強盗団に合流するケースが少なくないこと。従って、現地の強盗団と本當に戦えるのは日本軍だけである。しかし、ラセンの相手は、中国人も日本人も、その強盗行為に政治的意味か目的があるのではないという見方を絶対拒否した。

満州国と日本の関係は実際どうなのか。このフランス人ジャーナリストは、その問題をできるかぎり綿密に調査して、その成果を第十六章『満州の二頭政權』と第十七章『小磯(國昭)中將が満州の独立性への日本の参加を説明する』に詳述した¹⁾。

満州国と日本の公式な立場は、満州国は独立国家として設立され、日本はその設立と発展を援助するというものである。欧州の列強及び国際連盟加盟国の政府、政治エリート、メディアは新国家を「本當の国家」ではなく、日本の全体的統制下の「傀儡国家」と見なした。

満州国で日本の全体的統制を拒否することは不可能であったが、このような国家の存在は例外ではない。本論文の筆者は、日本の「傀儡国家」である満州国と当時同じようにソ連の「傀儡国家」であったモンゴル人民共和国(現在モンゴル)の一九三〇年代及び一九四〇年代前半との比較研究が学問的に有益だと考える。ラセンはフランス人読者により分かりやすい例を選んだ。それは一七九七年にフランスの「傀儡国家」として設立されたチザルピーナ共和国であった。「理論的に共和国は独立していたが、事実上はフランス軍の援助がその独立性を助け、支えていた」とラセンは説明した。だが筆者は「その比較は完璧なものではない」と強調したい。なぜなら「ナポレオン家の作った国家」と異なり、満州国の最高首脳は清国の最後の皇帝愛新覺羅溥儀だったからである。

ラセンは満州国の政治体制を「二頭政權」と評した。一つ目の「頭」は執政(一九三四年から皇帝)愛新覺羅溥儀で、二つ目の「頭」は日本の駐滿大使兼関東軍司令官兼関東長官(先に武藤信義大将、後に菱刈隆大将)である。「大

使より力強い、いわば副王だ！」と著者は述べた。

このフランス人ジャーナリストは、「道徳の絶対的な権威である」執政愛新覚羅溥儀との短い会見を許された。執政は、言葉控え目で用心深く、日本からのどのような弾圧も拒否して、満州の再建と進歩をはかることが自分の目的だと述べて、ソ連との戦争の可能性に関する噂を否定した。

「満州国の父」と呼ばれた関東軍参謀長小磯國昭中将は、執政と違って、会談は長く、生き生きとしていた。ラセンは彼を親切な相手だと感じた。軍人として自分の長い経験を思い出した小磯は、満州における日本の統制の必要性を理解したのは辛亥革命直後だ、と述べた。一九三二年九月十八日に「柳条湖事件が勃発しなくても、いつかは別の理由のために同じ結果なつただろうと、私は確信している」と小磯は発言した。つまり、満州で日本が統制する新国家が設立するのは必然的な成り行きだ、と「満州国の父」は考えたのである。ソ連との関係、戦争の可能性について小磯は、「満州国が平和と安全保障のファクターになるはずだ」と答えている。

満州国に来る前にラセンは朝鮮を訪問していた。その視察・調査の結果は『日本一九三四年』第十四章『朝鮮における日本の植民化』⁽¹²⁾に述べられている。「欧州から見た日本統治時代の朝鮮」というテーマは、もう一つの大事な研究課題であり、本論文で詳細な分析をすることは不可能である。ラセンの基本的な結論は以下の通りである。「日本が朝鮮で奇跡を成し遂げたということに、全世界が賛同しているが、その奇跡は日本にとって特に高くついたので、日本植民地政策は本土でも植民地でも、あけすけに激しく批判された」。

朝鮮における日本植民政策の長所と短所を検討したラセンは、それが裏表一体である点に注意を向けた。「朝鮮の日本植民化が、日本でも新しい〔西洋的〕文明の導入を実現したことは、不思議である。…そこで短所と長所の両面が現れた。植民地の原住民は、その〔近代化の〕進歩を認めざるをえないからだ。そのために植民地の開発経費は高く

つき、朝鮮予算が赤字になるので、本土の予算から財政援助が毎年必要となった。政治的不安と経済危機の時にその必要は特に重い負担になる」。

日本の朝鮮政策に対するラセンの評価には、かれの深い観察力を示す点がいくつか認められる。彼は次のように分析している。日本人は、朝鮮を開発して、経済発展を促進する希望と意思を明確に持っているが、朝鮮人は保守的であり同じ希望を持っていないので、日本の政策には反対しなくても協力はしない。一般的に朝鮮人は日本人が嫌いで、日本人も朝鮮人を嫌っている。そのため、朝鮮でも過剰人口を移動させる政策は成功しなかった。

結論として言えば、左翼の立場と世論を代表した政治評論家ヴィオリは自分の目で満州国の国内状態を見なかったが、その植民体制、植民政策を原則として非難した。右翼ではない中立的ジャーナリストのラセンは、日本の政策を評価するより、ただ調査したことを報告した。その立場は明らかに反日ではなく、親日とも言えない。ラセンの著書は、どの意味においてもプロパガンダではなく、日本とその政策の光と影をかなり公平に見せており、日本植民政策、大陸政策に対して反日評論家が描いた真黒なイメージとは基本的に違った。

中国と日本を比較する冒険者ジャン・フォンテヌア

日本植民政策、大陸政策を是認するフランス人のうち、最も波乱の多い生涯をたどった人物は、ジャン・フォンテヌア (Jean Fontenoy, 1899-1945) であったといえる。その評伝を執筆した歴史家フィリップ・ヴィリジエーはフォンテヌアを「冒険者、ジャーナリスト、作家」と呼んだ¹³。特に「冒険者」はキーワードである。

一九二〇年代初期にフランス共産党員になったフォンテヌアは、一九四〇年代初期からナチス・ドイツを熱心に支

持して、一九四五年四月末ベルリンで自殺した。その二十年間にフォンテヌアは、モスクワでハワス通信社支局長を務めて有名な詩人・作家の友人となり、上海でフランス語の新聞を編集・出版して蒋介石と会談し、南京政権の顧問になった。一九三〇年代前半には超左翼から超右翼に転向してスペイン内戦でフランコ・ナシヨナリスト側を支持して、ソ連対フィンランド冬戦争（一九四〇年）でフィンランド側の義勇兵として戦った。最後にフォンテヌアは、ナチス・ドイツの「反ボルシェビズム闘争」に参加するためにジャーナリストとしてもフランス人義勇兵としてもロシア、のちドイツで戦った。現在ではフォンテヌアを知る人は少ないが、フランスでトルストイの小説『ハジ・ムラー』が今も彼の有名な翻訳で再出版されている。

ルポルターージュの大家として知られたフォンテヌアは、自分の冒険の経験と印象に基づいてノン・フィクション作品を数冊執筆した。デビュー作の『裏切者の学校』（一九三七年）は話題になった。これは「裏切者」の著者と共産主義運動の関係を主題とする著書で、日本と中国に関する話は少ないが、フォンテヌアはのちに、『上海の秘密』（一九三八年、英語、ドイツ語、日本語に訳された）と『旅行家の夢』（一九三九年）で自分の極東冒険を語った。

フォンテヌアは、日中戦争勃発以後、『旅行家の夢』を執筆したが、その内容は満州事変直前の物語である。当時著者は上海のフランス租界に住んでフランス語の新聞『Le Journal de Shanghai』を編集していたので、西洋人ばかりでなく中国人の官僚、軍人、ジャーナリスト多数と友人になって、顔が広がったといえる。その「コネ」のため、このフランス人ジャーナリストは、情報へのアクセスだけでなく、様々な問題とトラブルを解決する可能性を持っていた。共産主義と人類平等性の思想から決別したフォンテヌアは、植民地政策の支持者、人種差別主義者にはならなかったが、中国人を「白人」の自分と平等に見なさなかったことは明らかである。

フォンテヌアは、中国人が嫌いだったと言えないが、中国の集中的な危機、反乱の状態を十分に理解していた。中

国のほとんどすべての地方を訪問したこのフランス人は、官僚体制の完全な腐敗、力強い軍閥の競争と横暴、激しい三合会の犯罪行動（『上海の秘密』の主要なテーマ）、中国共産党の強化を、自分の目で見ていた。共産党とコミンテルンを最も危ない敵と見なしたフォンテヌアは中国での日本の拡大、侵略を支持していた。彼の見解によると、日本だけが未統一の中国で秩序と安全を保障できる。「日本の出兵は〔中国で〕外国人〔欧米人の意味で〕の威信を強めて」、キリスト教信者の立場を強めた、とフォンテヌアは述べている。¹⁹⁾

一九二九年に初めて日本を短期的に訪問したフォンテヌアは、のちさらに四、五回来日した。日本と日本人に対する感心の度合いは、特に中国と中国人との比較において、最初の印象が毎回強くなっていた。『旅行家の夢』の第八章『比類のない日本』²⁰⁾でフォンテヌアは以下のように結論した。

「エリートから平民までその民族〔日本人〕は、あちこちで見つけた有益なものを習得する才能に他の民族より素晴らしく長けている。中国人の所謂『モダン化』とは全く違う。金を稼いで田舎から大都市に移動した元苦力は、三つ揃いの服と自動車を買って、ウィスキーを飲み、シガーを吸い始める。日本人はそれとは違い、〔西洋の〕仕組み、アメリカの機械、〔フランスの〕サン・シール〔陸軍士官学校〕の教育方法を急速に習得する。上海中華街のような〔西洋の〕猿真似ではない。…」

日本人は、表面と本質の差異を鋭く見てよく理解する。日本人は、ヨーロッパの実績を真似るのではなく（ここにご注意ください！）、それを自分のものにしていく。日本人は、自分の民族の特徴をできる限り保存しているし、進歩と一緒にあるいは進歩に反対しても、その文明が全体として日本の本質を守っている」。

フォンテヌアの来日は一九三四年が最後になった。「陸軍省と外務省の友人と長く話した」結果、このフランス人ジャーナリストは、日本の「国会体制の悪臭は最悪に至った」が、「直観の鋭い農民系兵士と将校の素晴らしい軍隊」

が国家と国民の統一性の柱であり、国の独立性を守っている、と述べた。「日本とファシスト国家（イタリアとナチドイツ）との同盟は自然なことだ」と、フォンテヌアは一九三九年初頭に結論している。

日本の大陸政策を非難するジャン・エスカッター法学博士

満州事変勃発直後の日中問題の議論の中では、政治家、政治評論家だけでなく、法学専門家の見解も大事であった。満州における日本の拡大は軍事的、政治的紛争になり、それと共に国際法の問題として激しく論議された。中国側は、日本の行動を国際法の違反、侵略と見なした。日本側は、国際法にもとづく満州での日本の特別な権利と利益の存在を強調した。国際法から見るとどちらの国の立場が正しかったのか、ヨーロッパでは統一見解がなかった。

カーネギー財団ヨーロッパ・センター国際関係・教育部はバリで、両国の立場を紹介するために、国際法のフランス人専門家二人に講演を依頼した。一九三三年一月十二日から同年二月二十三日までジャン・エスカッター（Jean Escautter, 1885-1955）法学博士は、六回の講演で「中日紛争」（エスカッター博士はいつも「中日」と言った）に対して中国側の立場を紹介、説明した。

「問題の一面だけを取り上げることとはしない立場に従って」¹⁶同センターは、日本側の立場を紹介、説明するために、ジャン・レイ（Jean Ray, 1884-1943）法学博士に同じく六回の講演を依頼した。同年三月九日から五月四日まで行われたレイ博士の講演の内容は、本論文の第一部に詳しく紹介した。今回はエスカッター博士の講演を具体的に検討しよう。

なぜこの二人がその作業のために選ばれたのか。フランス語聴衆（外国人も含めて）向けの講演には、フランス人

講演者が最も適当であった。レイ博士もエスカッター博士もフランスで国際法の通として知られていた。「専門分野で定評ある権威と認められた両氏は善良な意志を持って自分の立場を穏やかに紹介したと、大勢の聴衆は好意を持って判断した」⁽¹⁷⁾。

法学思想・社会学の専門家レイ博士は、フランス民法の解説及び研究論文数冊を執筆しており、法律の立場から為された国際連盟の活動を検討、評論した。レイ博士は第一次世界大戦中から日本側と協力しており、その著書『フランス民法研究入門』(一九一七年執筆)は東京で出版されている。第一次大戦終結直後、レイ博士は駐フランス日本大使館の法律顧問を務めた。

民法の専門家エスカッター博士は、一九二一〜一九二九年に中華民国政府の顧問を務めて、一九二九年の中国(蒋介石政権期)民法の主な編纂者であった。帰国した後エスカッター博士は、パリ大学法学部教授になり、一九二一年に設立された中国高等研究所で研究活動を続けて、中国の法律に関する研究著作数冊を出した。⁽¹⁸⁾ その論文で著者は、いつも現代中国法の「近代性」と利点を強調していた。中国政府顧問を長年務めているエスカッター博士は、その法的立場を学問的に説明するために最も適当な専門家であった、と結論できる。

カーネギー財団ヨーロッパ・センターは二人の講演記録を一緒に単行本として刊行した。エスカッター博士の講演集の表題は『中日紛争と国際連盟』で、レイ博士の講演集の表題は『滿州における日本の立場、作業と政策』であった。エスカッター博士は、講演を六回行ったが、その記録を五章に書き直した。

序文で著者は、「私は中国政府の代表者ではない」と強調して、その基礎的な考え方、また自分の信念を以下のように説明した。

「国際的紛争の解決は、二つの方法がある。一つ目は武力を利用して、二つ目は法律に基づいたものである。人類の

歴史とともに大昔から存在する一つ目の方法は政治的方法である。その方法は、道徳を拒否し、法律で懲罰する手段を利用してゐる。…その政策を行う政権は、勝利であれば何でも許される、と確信してゐる」。

第一次世界大戦以後設立された国際連盟は、法律に基づいて世界秩序を構築する試みである。日本も国際連盟加盟国として法的約束を認めたが、「中国に対して侵略し、その侵略の厚顔、暴力と許しがたいやり方は歴史上に比類がない。それは事実だ。日本の行動を是認している論拠は全て政治的であり、法律の立場から見れば全く価値がない」。

エスカッター博士は、フランス語の一般的用語「politique」（政治(的)）と共にドイツ語の用語「Realpolitik」も用いた。フランスでは、「我が国の政治家は、『Realpolitik』を考慮に入れることを特に不道徳として非難するのが普通だ」と政治評論家アルフレード・ファールブルース (Alfred Fabre-Luce: 1899-1983) は指摘してゐる。⁽¹⁾ 「Realpolitik」には、ピスマルク風の武力的政策の意味がある。そのような政策を行う日本は「悪玉」だ、とエスカッター博士は明言した。

第一章「満州、その中国との関係」で著者は、「満州は中国本土の一部ではない」という日本側の一般的論拠を否定して論じている。地理的所在地ばかりでなく、歴史的交流、経済・通商関係、中国人口が大多数を占めてゐることなどの論拠を挙げてエスカッター博士は、「リットン報告書」と同じく満州を中国の不可分の一部と評した。

満州への日本人移民の可能性を論じて、満州の生活環境は複雑で、現地の中国人農民の生活水準は日本に比べて大変低いので、日本人移民に適した環境はほとんどない、と著者は述べた。以上は「リットン報告書」に添付された一件の意見書の結論で、エスカッター博士はこれに賛同した。

第二章「一八九五年以後満州の国際状況」は、日清戦争以後、国際政治体制における満州の状態についての検討である。戦争、紛争、条約、協定多数を概説したフランス人法学者は、日本は他の列強の競争を見て冷淡な観察者には

ならない、と結論した。

第三章「満州における日本の立場と権利」にエスカッター博士は、南満州鉄道(満鉄)をはじめとして、満州における日本の権利と利益を詳細に検討して、法律から見てその状態は「特に複雑である」と見なした。東清鉄道、南満州鉄道以外の中国における新しい鉄道の敷設と英米資本の投下は、日中摩擦の恒常的な理由の一つであった。もう一つの問題は、一九一一年の辛亥革命以降中国が統一的な国家でなくなった結果、異なる政権が「中国〔中央〕政府」として国際的に認められてきたので、それらの政権と締結された条約と協約が有効であるかどうか、ということである。特に満州の場合には、張作霖政権が北京政府からも南京政府からも事実上独立していたので、日本の権利と利益の歴史は非常に複雑になった。エスカッター博士は、日本の権利と利益の存在及び中国との紛争の存在を否定しなかったが、日本政府は国内世論を弾圧して、中国との仲裁、調停を拒否して一方的な腕力的行動の道を選んだ、と批判的に断定した。

第四章「一九三一年九月十八日以降日本の行動およびその行動を免罪にする論拠」で、このフランス人法学者は、満州事変勃発以前の出来事(中村大尉事件を含めて)から第一次上海事変に至る日本の発言と行動を詳細に検討した。日本政府は、その対策と措置を説明するために、中国側(張学良政権を含めて)が以前の条約・協定等で確定した日本の権利に違反している、と発言しているが、エスカッター博士の調査・分析によると、日中条約・協定の数は多いが、その書類の間に様々な矛盾があるし、国際法の原則、国際条約・協定との矛盾もある。日本側は、自国に有益で都合の良い条約・協定のみが有効だと考えて、ほかの条件に違反している。「法的に正確な条約にもとづいて〔日本は〕争われない権利数件を持つ。しかし、他の〔日本の〕権利多数は、条約・協定の不公平な解釈または曲解から、あるいは日本の弾圧のため地域政権が譲歩した結果生まれた」と、このフランス人法学者は結論した。

後にエスカッター博士は日本側の他の論調にも反対している。満州に住んでいる日本人を守ることは日本の合法的権利だが、そのために「都市の空中爆撃と保護のない平民の殺人」が合法的行為になることはない。この件に対してヨーロッパの世論は一般的に日本の対応を非難している。

次の議論は、中国の国家統一性を中心したものである。日本の立場では、「中国」という統一国家は一九一一年ごろから存在していない。エスカッター博士は、日本はその明白な事実を否定せず、日中条約・協定多数の有効性を強調して、中国を法的に平等な、完全な権利を持つ相手として認めている、と述べた。中央政府が弱くなったので、満州での日本の拡大が可能になった。また国民党政権下の中国は以前より明らかにもっと統一的になる、とこのフランス人法学者は論じた。

満州を中心とする日中紛争を分析してエスカッター博士は、それを「政治」と「法律」の紛争と見なし、原則的に「政治」より「法律」を優先して論じた。満州の資源が日本の経済的發展のために必要だ、という論拠は法律的不是なく、単に政治的である。満州が日本の国防のために戦略的に必要だ、という論拠も法律と関係のない政治的のみの主張である。日本側の論拠を検討した結果、エスカッター博士は、中国での日本製品のボイコットの件だけを法的に容認し得る論拠と認めたが、そのボイコットは日本の出兵、武力戦略に対する抵抗であった、と論じた。

第五章「国際法から見た日本の行為」は結論部分である。「国際法」の意味は広範に及ぶので、エスカッター博士は、ここでは国際連盟の規約と決議、一九二二年の九カ国条約と「リットン報告書」に限って論じた。日本が署名した国際連盟規約も九カ国条約も有効であったが、日本政府は国際連盟の満州事変関係決議と「リットン報告書」に対して異論を唱えた。エスカッター博士が論じる国際法は「国際連盟による法律」であり、彼によれば国際連盟の決議への違反は自動的に国際法の違反になる。この立場は、論理的ではあるが、これに同意しないこともまた可能であっ

た、と結論できる。

一九三七年に支那事変勃発直後、エスカッター博士はパンフレット『中国に対する日本政策と現在紛争の法的側面についての意見書』⁽²⁰⁾を刊行した。満州事変以降の経緯に基づいて著者は、「中国に対する日本の政策は、嘘のプロパガンダに偽装された侵略と暴力の幅広い工作だけである。…少なくとも日本が法的約束を守れないのははつきりしている」と、発言した。

明治初期から支那事変勃発までの日清・日中関係の歴史と変革を概論してエスカッター博士は以下のように結論した。

「日本の勢力の全滅を望む者は誰もいない。…友好的な日中協力の世界的な利益を疑う者は誰もいない。…しかし、この二十五年間、日本の首脳は、無統制な軍部のなぶりものになり、日本の国益に適さない政策を行っている。…現在、日本は歴史上世界平和に対する最高レベルの危険の一つになった。…フランスとイギリスは、中国において日本の侵略に反撃せず、中国に「反日」抵抗のために必要な手段を供与しなかったため、将来、日本の勝利から発生するであろう国際紛争において自分の子供を犠牲にする可能性がある」。

フランス世論の一部が日本を「防共」の勢力と見なしたので、エスカッター博士は反駁した。「日本のプロパガンダが広める俗悪な見解によると、日本だけが中国を共産主義の影響から防衛できるので、日本は世界の秩序と平和のためのファクターであるという。しかし、事実を詳しく知っている者は誰でも、中国における共産主義の勝利の可能性は空想的であると知っている」。中国で日本がどのくらい「秩序と平和のファクター」であったかについては議論の余地があるが、その後の歴史を見ると、共産主義の勝利の可能性に対して、このフランス人法学者の予側は明らかに間違っていた。

国際連盟の無力を批判した政治家――

ジョージ・ボンネーとピエール・フランダン

第一次世界大戦後の世界秩序の基礎と見られた国際連盟が満州事変から発生した紛争を解決できなかったのは、その機関が無力であったためであるとフランス政界ではよく批判された。「〔国際連盟は〕完敗であった。中国はほとんど援助を受けられなかった。日本は、不平不満を申し立てて国際連盟から脱退した」と、この機関の支柱の一人と呼ばれたポール・ボンクールは認めた。⁽²¹⁾

満州事変の時に公共事業大臣、後に財務大臣を勤めたジョージ・ボンネー (Georges Bonnet, 1889-1973) は、三十年後、以下のように結論した。

「国際連盟は、多数の期待にもかかわらず、極東の問題に対して義務を怠って、完全な無力を呈した。…日本は、英米が経済危機に没頭して介入しないであろうと正確に予測していたので、中国に対して明白な侵略行為を行った。…それは国際連盟の決定的な強度テストになった。日本は侵略者として認められるのか。中国は援助を受けられるのか。明白な事実の前に日本の立場を守るのとは不可能だったと思われる。国際連盟の尊厳と将来がそのゲームの掛金になった。…しかし、日本が侵略者として公式に認められなかったので、中国は援助を受けられなかった。…想像できない弱気と偽善性だ」。

当時別の内閣の財務大臣を勤めたピエール・フランダン (Pierre-Etienne Flandin, 1889-1958) も、戦間期のフランス外交・国際関係の結果を総括して、満州事変と日本の大陸政策に対する国際連盟の立場と行為を批判した。

「日本が満州国の設立で満州の占領を覆い隠した後、その所期の目的は満たされたと思われるが、逆に、それ〔満州の占領〕は、事実として日本帝国主義の支配への最初の一歩であった。その〔支配の〕目的は、中国各地を統治して、のちに蘭印、インドシナ、オーストラリア、インドにまで及ぶ²³⁾」。

フランダンの見解によると、満州事変以降、日本は、満州国の設立に止まることなく、一九三五年に山西省など五つの省を侵略、占領して、一九三九年にこの地域に日本軍の統制下、蒙古聯合自治政府を設立した。一九三四年に日本はロンドン海軍軍縮条約からの脱退を決意して、一九三六年に第二次ロンドン海軍軍縮会議を脱退した。一九三六年十一月二十五日に日本はナチス・ドイツと防共協定を締結した。その「三つの予報」(フランダンの表現)は、「一九三一―一九三三年の出来事の後、国際連盟もアメリカも日本の侵略を止めることができない」ことを明示している。フランダンの支那事変とその結果に対する分析は将来の研究課題になる。

フランスの知識人、政治家、政治評論家は、満州事変から支那事変までの日本の大陸・植民地政策を検討、評価する際、親日派と親中派に分かれた。親日派は、必ず反中であつたとは言えず、フランスの国益から見れば、満州などの共産主義(ソ連とコミンテルン)勢力に比べれば日本勢力の拡大は危なくない、と考えていた。親中派は、反日になり、国際連盟と世界秩序を考えていた。立場の差異にもかかわらず、親日派も親中派も、日本を列強の一つと見なしたが、中国をフランス、イギリス、日本とは比較できない国際的地位の国、国際政治の主体ではなく、客体と見なした点は共通する。

支那事変の勃発、日中戦争初期の情勢は、フランスでの親日派と親中派の対立を激化させた。新しい世界大戦は極東から始まるのか。筆者はその予言と議論の成果を研究しつづける所存である。

《註》

- (1) Kann Réginald, *Rapport sur Formose* (Taipei: Academia Sinica, 2001), p. 140.
- (2) ワシリー・モロジャコフ著、木村汎訳『後藤新平と日露関係史』(藤原書店、二〇〇九年)一九八一—二〇七頁。
- (3) Paul Faure, *De Munich à la Cinquième République* (Paris: Élan, 1948), p. 25.
- (4) J. Paul-Boncour, *Entre deux guerres. Souvenirs sur la IIIe République*. (Vol. II.) *Les lendemains de la victoire*. 1919-1934 (Paris : Plon, 1945), pp. 198-199, 200-201.
- (5) Jacques Bainville, *Journal, 1927-1935* (Paris: Plon, 1949), pp. 147-148.
- (6) 満州事変に関するランヴェールの日本政策評論について詳しくは、ワシリー・モロジャコフ「フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（一）——満州事変を中心して」(『拓殖大学国際日本文化研究』第一号、二〇一八年)。
- (7) 詳しへは、Alice-Anne Jeandel, *Andrée Viollis: une femme grand reporter, une écriture de l'événement 1927-1939* (Paris: L'Harmattan, 2006)。
- (8) Andrée Viollis, *Le Japon et son empire* (Paris: Grasset, 1933), pp. 27-38. 以下の引用は全ページの一章からである。
- (9) 同上、pp. 219-229.
- (10) Maurice Lachin, *Japon 1934* (Paris: Gallimard, 1934), pp. 187-200。以下の引用はその一章からである。
- (11) 同上、pp. 201-213, 214-224. 以下の引用はその二章からである。
- (12) 同上、pp. 176-186. 以下の引用はその一章からである。
- (13) 詳しへは、Philippe Vigier, *Jean Fontenay, aventurier, journaliste et écrivain* (Versailles: Via Romana, 2012).
- (14) Jean Fontenay, *Le songe du royaume* (Paris: Grasset, 1939), pp. 46-47.
- (15) 同上、pp. 201-214. 以下の引用は全ページの一章からである。
- (16) Earle B. Babcock, *Introduction In: Jean Escarra, Le Conflit Sino-Japonais et la Société des Nations // Jean Ray, La position, l'oeuvre et la politique du Japon en Mandchourie* (Paris: Publications de la conciliation internationale, 1933)。エスカンナー博士の講演の引用は全ページの書物からである。

- (17) 同上。著者はカーネギー財団ヨーロッパ・センター副センター長としてパリ事務所を担当していた。
- (18) Jean Escarra. *La Chine et le droit international* (Paris: Pedone, 1931); Jean Escarra. *Le droit chinois. Conception et évolution* (Paris: Sirey, 1936) 等。
- (19) Alfred Fabre-Luce. *Journal de la France, 1939-1944* (Paris: Fayard, 1969), p. 163°
- (20) Jean Escarra. *Réflexions sur la politique du Japon a l'égard de la Chine et sur quelques aspects juridiques du conflit actuel* ((Perpignan: L'Indépendant, 1937)). 以下の引用は本書の一冊から引用。
- (21) J. Paul-Boncour. *Op. cit.*, p. 203.
- (22) George Bonnet. *Le Quai d'Orsay sous trois Républiques* (Paris: Fayard, 1961) pp. 118-121.
- (23) Pierre-Étienne Flandin. *Politique française, 1919-1940* (Paris: Les éditions nouvelles, 1947) pp. 225-226.

(原稿受付 二〇一八年十一月二日)